

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

運用状況（2025年9月30日現在）

ファンド設定日：2019年2月15日

日経新聞掲載名：マイクロ株式

<基準価額の推移: 日次>



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<パフォーマンス・サマリー>

	2019年					2020年					
	Q1*	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	
USマイクロキャップ 株式ファンド	-4.07%	-3.77%	0.17%	11.08%	2.72%	-41.49%	16.66%	1.50%	33.02%	-7.85%	
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)	-2.71%	-3.60%	0.24%	11.46%	4.79%	-36.72%	20.91%	1.69%	28.25%	-0.21%	
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.57%	1.39%	1.89%	11.59%	18.25%	-19.06%	15.65%	7.73%	9.74%	10.67%	
2021年											
USマイクロキャップ 株式ファンド	8.77%	12.50%	10.34%	2.36%	4.49%	-0.24%	-2.68%	0.39%	2.50%	3.11%	-1.23%
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)	15.43%	9.96%	9.52%	0.95%	4.22%	-0.01%	-4.53%	3.01%	1.62%	4.16%	-2.75%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.69%	2.97%	7.86%	4.77%	0.74%	2.96%	2.05%	3.00%	-1.86%	7.17%	1.51%
2022年											
USマイクロキャップ 株式ファンド	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%
2023年											
USマイクロキャップ 株式ファンド	4.66%	5.09%	-12.96%	-3.45%	4.41%	13.27%	3.87%	-0.64%	-2.49%	-6.33%	8.59%
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)	5.44%	3.40%	-13.71%	-2.30%	6.66%	10.58%	3.27%	-1.70%	-3.68%	-7.69%	7.49%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.73%	3.74%	-0.20%	2.64%	6.16%	8.60%	1.43%	2.35%	-2.44%	-3.04%	7.61%
2024年											
USマイクロキャップ 株式ファンド	0.48%	0.92%	7.00%	-1.26%	2.10%	0.30%	6.69%	-6.71%	-2.96%	7.46%	7.79%
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%
2025年											
USマイクロキャップ 株式ファンド	0.41%	-8.23%	-5.09%	-7.76%	7.54%	5.86%	3.93%	7.03%	1.09%		
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)	-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%	4.89%		
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-0.65%	-6.32%	-4.76%	-4.91%	7.43%	5.22%	6.42%	0.61%	3.93%		
過去1年											
USマイクロキャップ 株式ファンド	0.41%	-8.23%	-5.09%	-7.76%	7.54%	5.86%	3.93%	7.03%	1.09%		
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)	-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%	4.89%		
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-0.65%	-6.32%	-4.76%	-4.91%	7.43%	5.22%	6.42%	0.61%	3.93%		
過去3年											
USマイクロキャップ 株式ファンド	17.92%	52.12%	212.61%	122.45%	12.82%						
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)	21.76%	46.35%	181.47%	129.50%	13.35%						
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	22.68%	96.65%	202.78%	261.05%	21.37%						
過去5年											
USマイクロキャップ 株式ファンド											
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)											
S&P500指数 (配当込み、円ベース)											
設定来年率											
USマイクロキャップ 株式ファンド											
ラッセルマイクロキャップ バリュー指数(配当込み、円ベース)											
S&P500指数 (配当込み、円ベース)											

※パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものとして算出した、信託報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りとは異なる場合があります。基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日のラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)及びS&P500指数(配当込み、円ベース)は、基準価額を算出する前営業日の各指標と基準価額算出日の為替レート(投信協会所定の対顧客直物電信売買相場仲値)を基に、ベイビーアセット・マネジメント社が算出しております。

各指標は、ブルームバーグのデータを使用しており、当ファンドのベンチマークではなく、参考指標として掲載しております。*設定日 2019年2月15日から計測しております。

■ 設定・運用



U.S.マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

<基準価額・純資産総額>

	当月末	前月比
基準価額(円)	22,245	+239
純資産総額(百万円)	4,700	-42

※基準価額は10,000口当たりの金額です。

<騰落率(税引前分配金再投資)(%)>

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/8/29	1.1
3ヶ月	2025/6/30	12.4
6ヶ月	2025/3/31	18.1
1年	2024/9/30	17.9
3年	2022/9/30	52.1
5年	2020/9/30	212.6
設定来	2019/2/15	122.5

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<最近の分配実績(税引前)(円)>

期	決算日	分配金
第2期	2020/10/26	0
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
第6期	2024/10/25	0
設定来累計		0

※分配金は10,000口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示枠未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。

※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

<資産構成比(%)>

	当月末	前月比
株式等	99.9	0.5
現金等	0.1	-0.5
合計	100.0	0.0

※株式等の構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

<基準価額の変動要因(円)>

	当月
株式等	-14
為替	+295
分配金	0
その他(信託報酬等)	-41
合計	+239

※基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

マザーファンドの運用状況(現地2025年9月29日現在)

<ポートフォリオ>

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
96.8%	117銘柄	8.9億ドル

※株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETFを含みます。

※組入れ銘柄数及び平均時価総額にETFは含まれません。

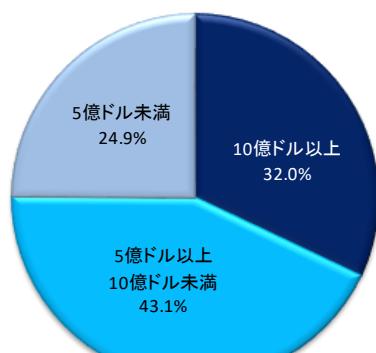
※平均時価総額は、月末現在組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

<セクター別配分>

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリューアイデア
一般消費財・サービス	11.5%	8.0%
生活必需品	0.7%	1.0%
エネルギー	4.9%	6.9%
金融	28.0%	30.6%
ヘルスケア	5.4%	16.8%
資本財・サービス	18.3%	12.5%
情報技術	15.3%	13.0%
素材	5.2%	3.5%
不動産	3.6%	4.3%
コミュニケーション・サービス	3.3%	2.5%
公益事業	0.6%	0.9%

※GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金等は含まれません。

<時価総額別配分>



※各配分比率は、保有株式時価評価額の合計に対する比率です。ETFは含まれません。

U.S.マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

<組入れ上位10銘柄>

順位	銘柄名	セクター及び概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	エヌライト	(情報技術) 航空宇宙や防衛市場向けに高出力半導体レーザー等を開発。	14.5	1.5%
2	キンボール・エレクトロニクス	(情報技術) 電子機器の設計や受託生産を世界各地で展開。	7.3	1.4%
3	エンビリ	(資本財・サービス) 幅広い業界に産業廃棄物処理やリサイクル等の環境ソリューションを提供。	10.1	1.3%
4	ベル・ヒューズ	(情報技術) 航空宇宙や防衛市場向けにコンバータや光ファイバーコネクタ等の電子部品を製造。	17.3	1.3%
5	アーティビオン	(ヘルスケア) 心臓及び血管疾患の治療に用いられる医療機器を製造。	19.8	1.3%
6	i3パーティカルズ	(情報技術) 教育、医療、不動産といった業界の中小企業向けに電子決済ソリューションを提供。	10.6	1.2%
7	デジ・インターナショナル	(情報技術) 世界各地でIoT関連部品及びソフトウェアを提供。	13.8	1.2%
8	QCRホールディングス	(金融) 金融持株会社。米中西部(イリノイ州、アイオワ州、ウィスコンシン州、ミズーリ州)で個人、法人向けに銀行サービスを提供。	12.9	1.2%
9	アイベックス	(情報技術) 小売りや医療、物流業界等の企業向けに最新テクノロジーを駆使したビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)と顧客体験(CX)ソリューションを提供。	5.4	1.1%
10	デュコマン	(資本財・サービス) 民間・軍用航空機の補助翼や昇降舵といった高い技術力を必要とする構成部品、及び操縦やレーダー信号伝送に必要なコックピット内の航空電子機器を製造。	13.9	1.1%

* <組入れ上位10銘柄>には ETF は含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果等を示唆或いは保証するものではありません。当ファンドにおいて、<組入れ上位10銘柄>をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ご参考情報

<参考指標の推移（米ドルベース）>



<為替（円/米ドル）推移>



■設定・運用

BAYVIEW
ASSET MANAGEMENT

U.S.マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

ファンド・マネージャー・コメント

<市場動向>

9月の米国株式市場(現地8月29日～9月29日)は上昇しました。前半は、雇用統計が労働市場の減速を示したこと等を受け利下げ期待が膨らんだ他、ブロードコム(Broadcom)やオラクル(Oracle)の好決算からAI・データセンター関連銘柄をはじめとするハイテク株が値を上げたことで、株式市場は堅調に推移しました。後半は、16-17日のFOMC(連邦公開市場委員会)で実際に利下げが決定されると安心感から株価は一段高となったものの、パウエル議長をはじめFRB(連邦準備制度理事会)高官が追加利下げには慎重な姿勢を示したため上値の重い展開となりました。最終的に、前月末(現地8月28日)比でS&P500指数(配当込み、ドルベース)は+2.57%、超小型バリュー株を代表するラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、ドルベース)は+3.51%となっています。尚、為替は1.3%の円安ドル高となり、S&P500指数(配当込み、円ベース)は+3.93%、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)は+4.89%でした。

<運用概況>

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比+1.09%でした。上述の利下げにより、利益の出でていないバイオテクノロジー企業やソフトウェア企業の株価が急騰しています。これらは当ファンドの投資対象とならない為、当ファンドはラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)に対してアンダーパフォームする結果となりました。

個別銘柄動向としては、建設業界を取り巻く環境の不透明感等を理由に、2025年10月期通期業績見通しを下方修正したクアネックス・ビルディング・プロダクツ(Quanex Building Products:北米及び欧州を中心に建材業者向けの部材を提供)が月間-35%と下落しました。また、2021年に完了したものの未払いに係争中のプロジェクトについて回収見込み額を引き下げたこと等から、2025年4-6月期業績が市場予想に届かなかつたマトリックス・サービス(Matrix Service:石油・天然ガスの貯蔵、精製及び生産施設の設計・修理サービスを提供)は同-19%、前月に2025年12月期通期業績見通しを上方修正して以降、利益確定とみられる売りで株価が軟調に推移しているウィルダン・グループ^(*)(Willdan Group:自治体や電力会社等へエネルギー効率化、都市計画、土木工学などの技術コンサルティング・サービスを提供)も同-17%と値を下げ、マイナスに寄与しています。

他方、2025年6月のインフィニオン・テクノロジーズ(Infineon Technologies)の半導体工場買収による効果が間もなく業績に反映されるとの期待からスカイウォーター・テクノロジー(SkyWater Technology:量子コンピューター向けチップや半導体デバイスを開発)が月間+48%、市場シェアの拡大や大手新規顧客の獲得で同年6月期通期決算が好調だったアイベックス(IBEX:個別銘柄投資事例にて別記)は同+39%、大手コンビニエンス・ストアを運営するレーストラック(RaceTrac)による買収が発表されたポットベリー(Potbelly:顧客の好みに合わせたサンドイッチを提供するレストラン・チェーンを運営)も同+31%と値を上げ、プラスに寄与しました。

当月は、小売業界の見通しの弱さと関税の影響を踏まえG-IIIアパレル・グループ(G-III Apparel Group:「Calvin Klein」や「Levi's」をはじめとするライセンス・ブランド及び自社ブランドのアパレル商品を販売)を全売却しています。尚、当月新たに組入れた銘柄はありませんでした。

結果、当月末(現地9月29日)の組入れ銘柄数は前月末から1銘柄減少し、117銘柄となりました。

(*)当ファンドにおける過去1年間の月次レポートの「個別銘柄投資事例」でご紹介した銘柄です。

<2025年度上半期の振り返り及び今後の運用方針>

2025年度上半期(2025年4月1日～9月30日)の株式市場を振り返ると、現地4月2日にトランプ政権の発表した相互関税が世界経済の減速を招くとの見方から株価は急落したものの、同月9日に米国への報復措置を講じなかつた国々には同関税措置の適用猶予が公表され直ぐに反発しています。その後は、米中の通商交渉進展や中東を巡る地政学リスクの後退等により上昇基調で推移しました。また、8月に入ると雇用統計の弱さをきっかけとした利下げ期待で、市場のリスクオン機運が一層高まり小型バリュー株が躍進しました。更に、9月には大手ハイテク企業の好決算を通じてAI関連インフラへの強い需要が確認されたことで、マクロ経済の不透明感に左右されない成長分野として、同関連銘柄へ資金が集中しています。最終的に、大型株を代表するS&P500指数(配

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

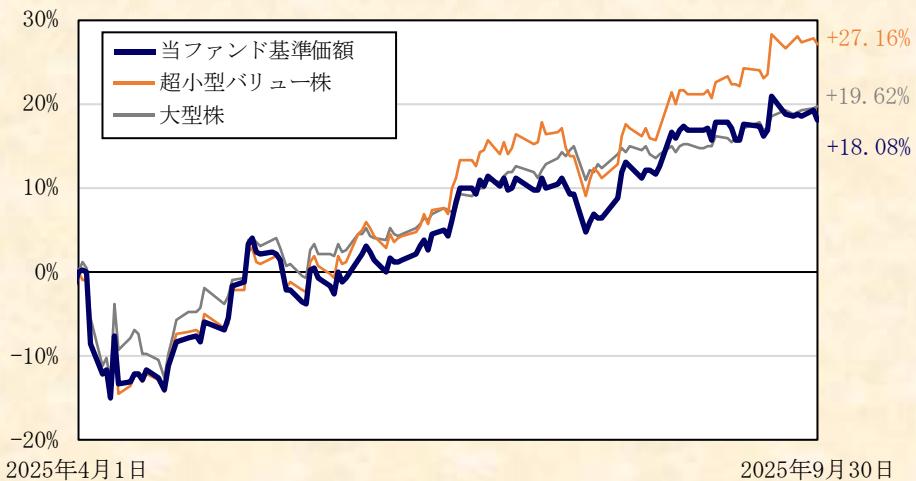
月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

当込み、円ベース)は前年度末対比で+19.62%、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)は+27.16%となりました(図表1参照)。一方で、当上半期は後述する通り低クオリティ企業に有利な相場環境であった為、当ファンドの基準価額は+18.08%と大きく上昇したものの、両指標には劣後しています。

[図表1] 当ファンド基準価額及び主要株価指数の年度初来推移(円ベース)
(2025年4月1日～9月30日:日次)



注記: 上記グラフは、ブルームバーグのデータを基に弊社が作成しています。「大型株」はS&P500指標、「超小型バリュー株」はラッセルマイクロキャップバリュー指標を示し、各々配当込みの数値を使用しています。各指標については、基準価額との関連を考慮し現地前営業日の値を円換算して表示しています。

2025年度上半期は、赤字企業やベータ(市場全体の変動に対する株価の感応度)の高い投機的な銘柄群が市場平均を顕著に上回るパフォーマンスを記録しました(次頁、図表2参照)。前述のトランプ政権の関税政策をきっかけに景気減速懸念が高まった後、市場が利下げ期待からリスクオンに転換したことでのうした銘柄群に資金が向かったと考えられます。しかし過去には、市場の反発局面にみられる同銘柄群の上昇は、数ヶ月程度しか続いていません。当ファンドは、このような短期的な動きに追随することなく、持続的な利益成長が見込め、健全な財務体質を有する割安な高クオリティ企業を選別して組入れる運用を堅持します。

当ファンドがなぜ高クオリティ企業への投資を徹底するのか。それは、ダウンサイド・リスクを抑制しながら長期でみて安定した運用収益を獲得するためです。図表3(次頁)は、市場下落時における赤字企業と黒字企業の値動きを示していますが、赤字企業は大きく上下する中で平均値(赤線)が133%であるのに対し、黒字企業は安定的に推移する中で平均値(青線)は93%となっています。これは、市場が100下落する場合、赤字企業は平均して133下落する一方、黒字企業は同93の下落に留まる意味します。つまり、短期的な上昇局面では魅力的に見える低クオリティ銘柄は、市場が反落した際にはより大きな損失を生む可能性を内包しているということです。当ファンドは、これからもこのようなボラティリティ(価格変動)リスクを避け、下値抵抗力の強いポートフォリオを構築することで、着実にリターンを積み上げる戦略です。

USマイクロキャップ株式ファンド

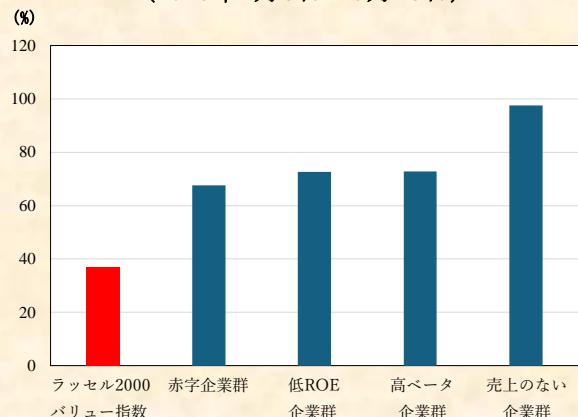
追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

[図表2]低クオリティ銘柄のリターン
(2025年4月8日～9月18日)



[図表3]ダウンサイド・キャプチャー・レシオ
(1989年～2025年)



注記：図表2及び3は、ピクトリー・キャピタル・マネジメントから取得したデータを基に弊社が作成しています。

図表3については、2025年9月5日までのデータを使用しています。また、当レシオは、直近3年間の日次の騰落率を基に計算しています。

<個別銘柄投資事例>

アイベックス（IBEX）

当ファンドは、2023年6月下旬に株価21ドル台でアイベックス（IBEX）へ投資を開始しました（次頁、図表5参照）。

同社は、小売りや医療、物流業界等の企業向けに最新テクノロジーを駆使したビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）と顧客体験（CX）ソリューションを提供しています。BPOとは、業務効率化、コスト削減、そして自社のリソースをコア業務に集中させることを目的として、特定の業務プロセスを一括して外部に委託する手法のことです。コールセンター、財務、経理、マーケティング・サポートといった業務が含まれ、様々な業界で広く活用されています。

多くのBPO業者がコールセンターの受託を中心に行うのに対し、同社ではCXソリューションや顧客獲得業務まで一貫して担うことを強みとしています。このビジネスモデルを支えているのが、独自開発したAI駆動型プラットフォーム「Wave iX」です。「Wave iX」では150もの言語に対応するとともに、AIの自動化技術と分析機能を組み合わせてコールセンターのオペレーター業務を効率化、応答データの蓄積及びリアルタイムの分析を行い迅速にCXの品質向上を実現します。また同社は米国本土に加え、近郊のニカラグア、ホンジュラス、ジャマイカ、遠方のフィリピン、パキスタン、インドにそれぞれ拠点を有しています。そのうち、ジャマイカ、パキスタン、フィリピンの3拠点には顧客獲得に特化した「センター・オブ・エクセレンス」を設置、人件費を抑えつつ、各地域の特性に応じた高度且つカスタマイズ可能な顧客サポート・サービスを提供しています。

同社の株価は、当ファンド投資後は暫く軟調に推移していましたが、2025年に入り同年前半に発表した2度の決算で、新規案件の獲得等により業績の改善及び通期見通しを上方修正したことが好感され、上昇に転じました。その後9月に発表された同年4-6月期決算においても、売上高が過去最高を記録したことを受け株価は更に水準を切り上げています。この好業績の背景には、競合他社との差別化に成功し同社ソリューションへの需要が増加し、市場シェアを大きく伸ばしていることが挙げられ、小売り・eコマース、ヘルスケア、旅行、物流業界向け事業が業績を牽引しています。当ファンドでは、AIを活用した付加価値の高い同社のBPO及びCXソリューションへのニーズは高く、国内外で順調に顧客基盤を拡充し一層の業績伸長が期待できることから株価上昇余地は大きいと判断し、継続保有する方針です。

U.S.マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

[図表4] 同社事業のイメージ画像



注記: 図表4はイメージです。

[図表5] 同社の株価推移
(現地2023年6月1日～2025年9月29日: 日次)



注記: 図表5はブルームバーグのデータを基に弊社が作成しています。

U.S.マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100～150銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証書(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額10億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセルマイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティー・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022年フォーチュン誌「全米急成長企業100社」に2年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティー・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することができますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てるため保有有価証券を売却しなければならないことがあります。その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項（システムリスク・市場リスク等に関する事項）

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

■設定・運用



U.S.マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いか異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されるごとをお勧めします。

ファンドの費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.134%(税抜1.94%)を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。		
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%
		販売会社	年0.7%
		受託会社	年0.04%
※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。			
その他の費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。		

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年9月30日

【作成日】2025年10月17日

税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年5月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ペイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「USマイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にペイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願ひいたします。